

# 育児・介護休業法の概要

## 育児休業・介護休業制度

- 子が1歳(一定の場合は、1歳半)に達するまでの育児休業の権利を保障※
  - 対象家族1人につき、常時介護を必要とする状態に至るごとに1回、通算して93日まで、介護休業の権利を保障※
- ※一定の条件を満たした期間雇用者も取得可能

## 子の看護休暇制度

- 小学校就学前まで、年に5日を限度として看護休暇付与を義務づけ

## 時間外労働の制限

- 小学校入学までの子を養育し、又は介護を行う労働者が請求した場合、1か月24時間、1年150時間を超える時間外労働を制限

## 深夜業の制限

- 小学校入学までの子を養育し、又は介護を行う労働者が請求した場合、深夜業を制限

## 転勤についての配慮

- 労働者を転勤させる場合の、育児又は介護の状況についての配慮義務

## 勤務時間短縮等の措置

- 3歳に達するまでの子を養育する労働者又は常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者に対し、次の①～⑦のいずれかの勤務時間短縮等の措置を事業主に義務づけ
  - ①短時間勤務制度
  - ②フレックスタイム制
  - ③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ
  - ④所定外労働の免除(育児のみ)
  - ⑤託児施設の設置運営等(育児のみ)
  - ⑥育児・介護費用の援助措置
  - ⑦育児休業の制度に準ずる措置(育児のみ)
- 3歳から小学校就学前の子を養育する労働者に対しては努力義務。

## 不利益取扱いの禁止

- 育児休業を取得したこと等を理由とする解雇その他の不利益取扱いを禁止